

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月10日

東・名

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所
 コード番号 7723 URL <https://www.aichitokei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 國島 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉野 和記 (TEL) 052-661-5151
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,483	0.6	3,287	9.5	3,814	15.7	2,789	△6.6
2021年3月期	46,225	△3.9	3,002	0.6	3,298	2.6	2,987	26.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,596百万円(△67.4%) 2021年3月期 4,894百万円(212.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	181.43	181.24	8.0	7.0	7.1
2021年3月期	194.65	193.76	9.3	6.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,227	35,228	67.4	2,296.49
2021年3月期	57,167	34,357	60.1	2,233.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,216百万円 2021年3月期 34,342百万円

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,115	2,589	△5,926	8,277
2021年3月期	4,192	△2,423	△1,022	8,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		50.00		80.00	130.00	666	22.3	2.1
2022年3月期		50.00		26.00	-	655	23.5	1.9
2023年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		27.1	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 特別配当 30円00銭

当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期末配当金については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。2022年3月期の年間の配当金については単純合計ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期期末配当金は78円00銭、年間配当金は128円00銭となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	47,270	1.7	2,810	△14.5	3,280	△14.0	2,380	△14.7	155.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	15,420,000株	2021年3月期	15,420,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	85,254株	2021年3月期	44,433株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,372,690株	2021年3月期	15,349,694株

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,359	0.3	2,824	15.0	3,699	24.9	2,739	0.5
2021年3月期	46,205	△3.6	2,456	0.8	2,961	8.9	2,725	40.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	178.18		178.00					
2021年3月期	177.55		176.73					

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	48,961		32,381		66.1		2,110.82	
2021年3月期	54,500		32,223		59.1		2,094.77	

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,368百万円 2021年3月期 32,208百万円

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14
【参考資料】 2022年3月期決算及び業績予想サマリー	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への制約が続き、エネルギー価格や原材料価格の高騰、更に、電子部品等の資材不足による生産への影響も加わり、ワクチン接種の進展や海外経済の回復などによる一部に持ち直しの動きが見られたものの、総じて厳しい状況で推移しました。先行きに関しましても、新たなオミクロン株発生による感染症リスクやウクライナ情勢に端を発する地政学リスク、急激な為替変動によるリスクなど、不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、公共投資は軟調に推移したものの、前期落ち込んだ新設住宅着工戸数に回復傾向が見られ、更に、企業の設備投資も堅調に推移しており、総じて前期からは改善しました。

このような状況のもと、当社グループは2021年5月に公表しました2021年度から2023年度の3ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2023」の基本戦略「市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」、「基盤事業の競争力と収益力向上」並びに「経営力の強化」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

こうした背景の中で、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、電子部品等調達難による影響を受けたものの、前期落ち込んだ国内市場が回復に向かったことから、前期比0.6%増収の464億8千3百万円となりました。利益面につきましては、増収による効果のほか、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前期比9.5%増益の32億8千7百万円、経常利益は為替差益の増加等により前期比15.7%増益の38億1千4百万円となりました。前期に投資有価証券売却益の計上があった特別利益は減少したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.6%減益の27億8千9百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比0.5%増の464億1千4百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

LPガス関連は減少しました。2019年度から販売を開始したIoT関連製品は順調に数を伸ばしておりますが、家庭用プロパンガスメーターが前期から需要下降期に入っており、このマイナスの影響が上回りました。都市ガス関連も減少となりました。前期に落ち込んだ国内向けの需要は回復しましたが、海外向けが減少しました。この結果、ガス関連機器の売上高は前期比1.9%減の225億4千9百万円となりました。

水道関連機器

入札における価格競争が引き続き厳しい状況ではありますが、官需向けは増加となりました。また、前期落ち込んだ国内民間市場は需要回復傾向が見られ、海外市場は前期に続き増加しました。加えて、原材料価格上昇に伴い、スクラップメータの売却金額が例年より高水準となり、水道関連機器の売上高は前期比7.3%増の155億4千9百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。海外向け医療用センサーは前期並みにとどまりましたが、前期に落ち込んだ国内市場は需要回復の動きが見られ、民需センサー・システムの売上高は前期比7.3%増の27億7千9百万円となりました。

計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。当分野の市場環境に大きな変化はなく前期並みの受注を確保しましたが、電子部品等の資材調達難により数件が工期延長となりました。この結果、計装の売上高は前期比9.9%減の55億3千5百万円にとどまりました。

(特機関連事業)

特機

売上高は、前期比4千万円増の6千9百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」とい

う。)等の適用により、従前の会計処理と比較して、売上高は1千3百万円減少し、営業利益は1千5百万円、経常利益は2千7百万円それぞれ増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、棚卸資産が増加しましたが、借入金返済などにより現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、329億4百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産や退職給付に係る資産が増加しましたが、株価下落に伴い投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、193億2千3百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、522億2千7百万円となりました。

(負債)

負債は、期限を迎えた借入金の返済を実施したほか、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて25.5%減少し、169億9千9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金や退職給付に係る調整累計額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、352億2千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.4%となり、前連結会計年度末と比べて7.3ポイント増となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、利益剰余金の期首残高が3千1百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3千3百万円減少し、82億7千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払いによる支出や棚卸資産の増加などがありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて49億6千1百万円の収入があり、売上債権の回収も進んだことから、31億1千5百万円の収入(前期比10億7千7百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などによる支出がありましたが、定期預金の満期解約などにより、25億8千9百万円の収入(前期は24億2千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、59億2千6百万円の支出(前期比49億3百万円の支出増)となりました。

なお、金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を締結しており、不測の事態に備え、資金の流動性を確保しております。

(4) 今後の見通し

電子部品等調達難の影響長期化などによる先行きの不透明感がありますが、次期につきましては、売上面では、ガス関連機器分野では、IoT製品の拡販を推し進めるものの、家庭用プロパンガスメーターの需要サイクルが下降期に入っており減収が続きますが、工期延長が発生し、翌期に後ろ倒しとなった影響で計装分野が増加、全体では増収を見込んでおります。利益面では、原材料や部品調達価格の高騰などの影響が予想されますが、トータルコストダウンの推進により収益性の向上を推し進め、各利益を確保すべく努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は472億7千万円(前期比1.7%増)、営業利益は28億1千万円(前期比14.5%減)、経常利益は32億8千万円(前期比14.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億8千万円(前期比14.7%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,843	10,737
受取手形及び売掛金	13,279	-
受取手形	-	3,248
売掛金	-	9,063
契約資産	-	247
製品	1,319	1,431
仕掛品	6,924	7,557
原材料及び貯蔵品	226	290
その他	315	334
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	35,900	32,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,612	4,436
機械装置及び運搬具（純額）	1,299	1,109
土地	1,505	1,498
リース資産（純額）	257	383
建設仮勘定	321	350
その他（純額）	311	212
有形固定資産合計	8,308	7,990
無形固定資産		
リース資産	68	58
その他	18	17
無形固定資産合計	86	76
投資その他の資産		
投資有価証券	9,507	6,879
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	2,152	2,583
繰延税金資産	856	1,437
その他	358	359
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	12,871	11,256
固定資産合計	21,267	19,323
資産合計	57,167	52,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,934	3,521
電子記録債務	2,647	2,838
短期借入金	298	298
1年内返済予定の長期借入金	5,000	406
リース債務	112	153
未払法人税等	1,106	806
役員賞与引当金	57	57
その他	3,164	2,663
流動負債合計	16,320	10,744
固定負債		
長期借入金	433	27
リース債務	243	332
退職給付に係る負債	5,767	5,851
資産除去債務	6	6
その他	40	37
固定負債合計	6,490	6,254
負債合計	22,810	16,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	27,257	29,407
自己株式	△64	△147
株主資本合計	30,722	32,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,911	2,055
為替換算調整勘定	△148	110
退職給付に係る調整累計額	△144	259
その他の包括利益累計額合計	3,619	2,426
新株予約権	15	12
純資産合計	34,357	35,228
負債純資産合計	57,167	52,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	46,225	46,483
売上原価	34,732	34,905
売上総利益	11,493	11,577
販売費及び一般管理費	8,490	8,290
営業利益	3,002	3,287
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	239	202
投資不動産賃貸料	64	63
為替差益	38	209
その他	68	150
営業外収益合計	413	627
営業外費用		
支払利息	46	33
その他	71	66
営業外費用合計	118	100
経常利益	3,298	3,814
特別利益		
投資有価証券売却益	784	-
特別利益合計	784	-
税金等調整前当期純利益	4,082	3,814
法人税、住民税及び事業税	1,386	994
法人税等調整額	△291	30
法人税等合計	1,094	1,025
当期純利益	2,987	2,789
親会社株主に帰属する当期純利益	2,987	2,789

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,987	2,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,004	△1,856
為替換算調整勘定	△82	259
退職給付に係る調整額	985	404
その他の包括利益合計	1,907	△1,192
包括利益	4,894	1,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,894	1,596

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	24,962	△14	28,478
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,218	311	24,962	△14	28,478
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する当期純利益			2,987		2,987
自己株式の取得				△264	△264
自己株式の処分		△77		214	136
利益剰余金から資本剰余金への振替		77	△77		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,294	△50	2,244
当期末残高	3,218	311	27,257	△64	30,722

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,907	△66	△1,129	1,712	127	30,318
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,907	△66	△1,129	1,712	127	30,318
当期変動額						
剰余金の配当						△615
親会社株主に帰属する当期純利益						2,987
自己株式の取得						△264
自己株式の処分						136
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,004	△82	985	1,907	△112	1,795
当期変動額合計	1,004	△82	985	1,907	△112	4,039
当期末残高	3,911	△148	△144	3,619	15	34,357

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	27,257	△64	30,722
会計方針の変更による 累積的影響額			31		31
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,218	311	27,288	△64	30,754
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,789		2,789
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		△4		29	25
利益剰余金から資本 剰余金への振替		4	△4		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,118	△82	2,035
当期末残高	3,218	311	29,407	△147	32,789

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,911	△148	△144	3,619	15	34,357
会計方針の変更による 累積的影響額						31
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,911	△148	△144	3,619	15	34,388
当期変動額						
剰余金の配当						△666
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,789
自己株式の取得						△112
自己株式の処分						25
利益剰余金から資本 剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,856	259	404	△1,192	△2	△1,195
当期変動額合計	△1,856	259	404	△1,192	△2	839
当期末残高	2,055	110	259	2,426	12	35,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,082	3,814
減価償却費	977	1,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	183	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	204	254
受取利息及び受取配当金	△241	△203
支払利息	46	33
為替差損益 (△は益)	△29	△100
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△783	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	283	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	720
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△150	△718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60	△230
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△324	116
その他	560	△514
小計	4,740	4,235
利息及び配当金の受取額	241	203
利息の支払額	△46	△37
法人税等の支払額	△742	△1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,192	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,024	3,073
有形固定資産の取得による支出	△1,312	△588
有形固定資産の売却による収入	12	67
投資有価証券の取得による支出	△7	△57
投資有価証券の売却による収入	907	96
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,423	2,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	27	-
長期借入金の返済による支出	△55	△5,000
リース債務の返済による支出	△114	△146
自己株式の純増減額 (△は増加)	△264	△112
配当金の支払額	△615	△667
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△5,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	748	△33
現金及び現金同等物の期首残高	7,562	8,310
現金及び現金同等物の期末残高	8,310	8,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事完成基準によって収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完成基準によって収益を認識しております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費等として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は13百万円減少し、売上原価は38百万円増加、販売費及び一般管理費は66百万円減少、営業外費用は12百万円減少し、営業利益は15百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は31百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,233.55円	2,296.49円
1株当たり当期純利益	194.65円	181.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	193.76円	181.24円

- (注) 1. 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,987	2,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,987	2,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,349	15,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	70	16
(うち新株予約権(千株))	(70)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,357	35,228
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15	12
(うち新株予約権(百万円))	(15)	(12)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,342	35,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	15,375	15,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 岡田 千絵 (現 鹿倉法律事務所弁護士)

(注) 岡田 千絵氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 神田 廣一

取締役 大西 和光

③ 就任予定日

2022年6月24日

[新任取締役候補者略歴]

おかだ ちえ

岡田 千絵 (1970年10月3日生)

1998年4月 弁護士登録

中根常彦法律事務所入所

2003年6月 株式会社エムジーホーム 監査役(現任)

2003年10月 鹿倉法律事務所 パートナー(現任)

2006年10月 名古屋簡易裁判所 民事調停官(非常勤裁判官)

2015年10月 愛知労働局 紛争調整委員会 委員

2020年9月 国立大学法人愛知教育大学 監事(現任)

(参考資料)

2022年5月10日

愛知時計電機株式会社

2022年3月期決算及び業績予想サマリー

(単位:百万円、%)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減額
売上高	46,225	46,483	258
営業利益	3,002	3,287	285
経常利益	3,298	3,814	516
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,987	2,789	△ 198
1株当たり当期純利 益	194円65銭	181円43銭	△ 13円21銭
1株当たり 年間配当金	130円	中間 50円 期末 26円	分割実施の 為記載省略
ROA	5.5	5.1	

次期予想	増減額
47,270	786
2,810	△ 477
3,280	△ 534
2,380	△ 409
155円20銭	△ 26円23銭
42円	分割実施の 為記載省略

※2022年2月1日付で1株に
つき3株の割合で分割実施

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減額
総資産	57,167	52,227	△ 4,939
純資産	34,357	35,228	871
自己資本比率	60.1	67.4	
1株当たり純資産	2,233円55銭	2,296円49銭	62円94銭

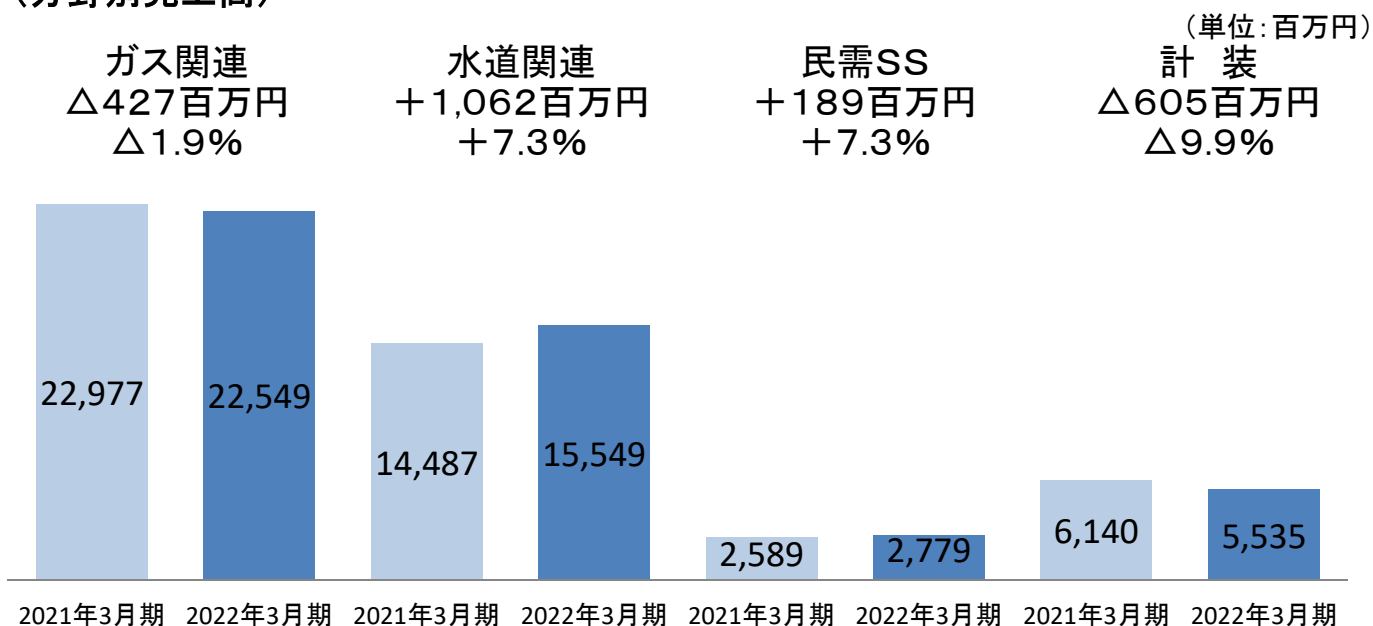
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減額
研究開発費	1,245	1,262	16
設備投資	1,421	814	△ 606
期末人員数	1,794名	1,780名	△ 14名

次期計画	増減額
1,370	107
1,600	785

(参考)

為替レート(ドル)	105円94銭	113円04銭	7円10銭
-----------	---------	---------	-------

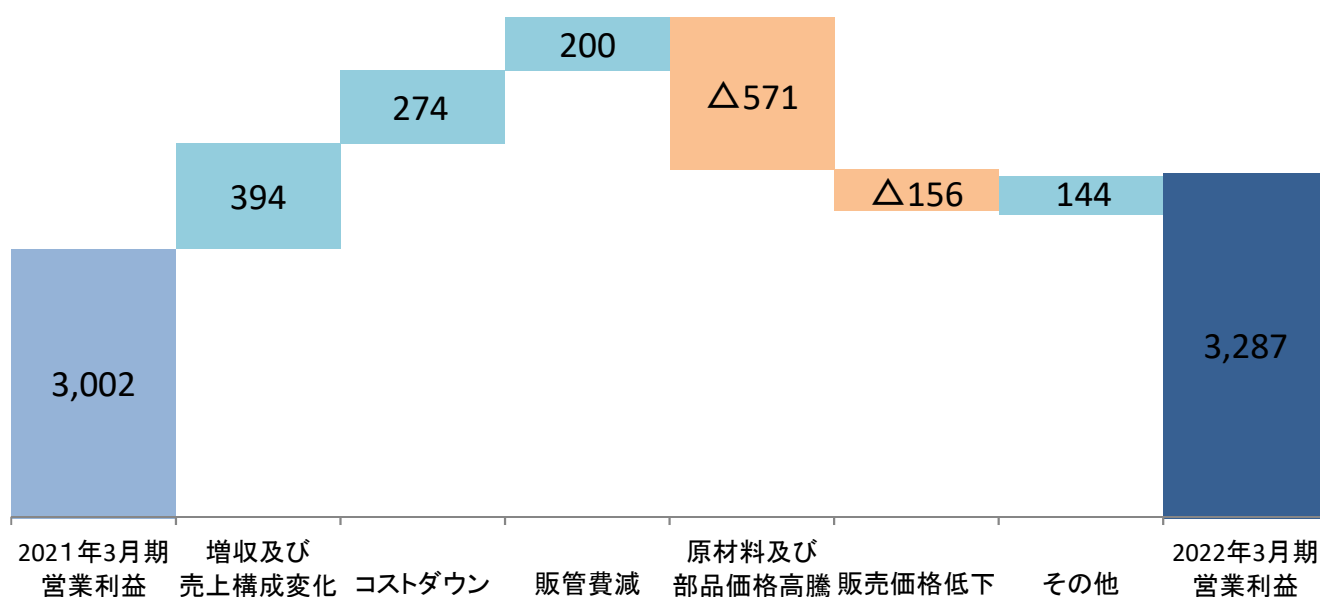
128円00銭	14円96銭
---------	--------

2022年3月期 損益概況**売上高 前期比+2億5千8百万円増****1. 計測器関連事業 前期比+2億1千8百万円増
(分野別売上高)**

- 売上高は2期ぶりの増収
- ガス関連機器は家庭用プロパンガスメーターが需要下降期にあることから減
- 水道関連機器は前期落ち込んだ国内需要の回復と原材料高によるスクラップ売却増も寄与
- 民需SSは国内設備投資回復による需要増
- 計装は電子部品等資材調達難に伴う工期延長が影響し減

2. 特機関連事業 前期比+4千万円増**営業利益 前期比+2億8千5百万円増****(増減要因)**

(単位:百万円)

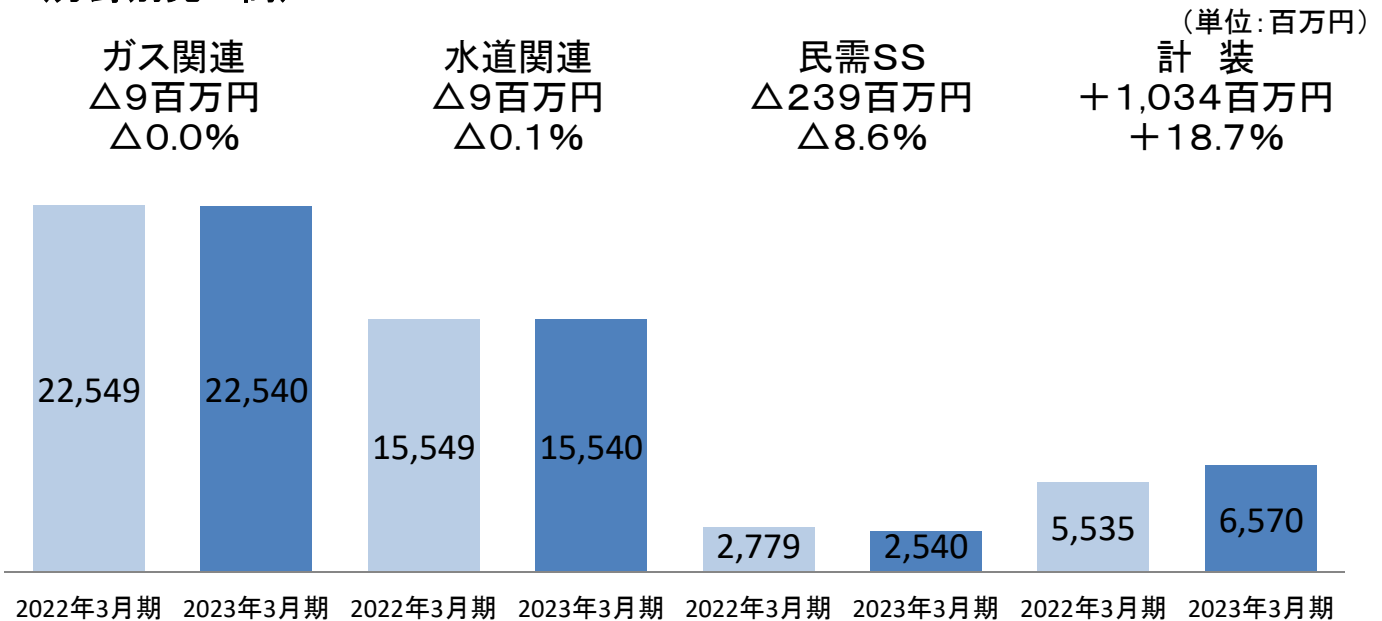


- 営業利益は2期連続の増益
- 原材料等価格高騰の影響があるものの、増収及び売上構成変化やコストダウン効果で増益

2023年3月期 業績予想

売上高 前期比+7億8千6百万円増

1. 計測器関連事業 前期比+7億7千5百万円増 (分野別売上高)

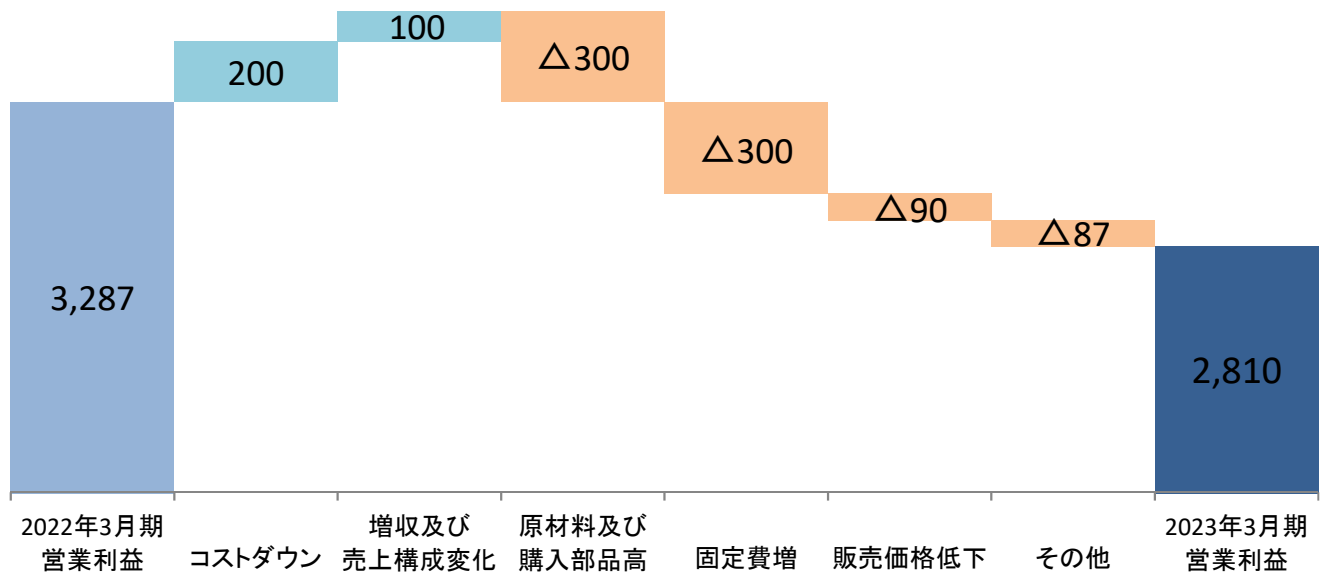


- 売上高は2期連続の増収、なお電子部品等不足の影響で8億円の減額を織込んでいる
- ガス関連機器は家庭用プロパンガスメーター取替需要減の影響をIoT関連等でカバー
- 水道関連機器は前期並みを見込む
- 民需SSは市場に大きな変化はないが、電子部品不足の影響により減少を見込む
- 前期に工期延長となった物件が加わるなど、計装は売上増を見込む

2. 特機関連事業 前期比+1千万円増

営業利益 前期比△4億7千7百万円減 (増減要因)

(単位:百万円)



- 営業利益は3期ぶりの減益
- 前期に続き原材料及び購入部品高を見込んだほか製造・営業固定費の増加や電子部品不足による売上減を織込み増収効果が圧縮されるなどの要因で減益

事業部門別売上高比較表

事業部門		前連結会計年度 〔自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日〕			(予想) 次期 〔自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日〕		
		金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成率	前期比
計測器 関連事業		百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	ガス関連機器	22,977	49.7	△ 3.4	22,549	48.5	△ 1.9	22,540	47.7	△ 0.0
	水道関連機器	14,487	31.3	△ 6.8	15,549	33.5	7.3	15,540	32.9	△ 0.1
	民需センサー ・システム	2,589	5.6	1.5	2,779	6.0	7.3	2,540	5.4	△ 8.6
	計 装	6,140	13.3	△ 0.9	5,535	11.9	△ 9.9	6,570	13.9	18.7
	計	46,195	99.9	△ 3.9	46,414	99.8	0.5	47,190	99.8	1.7
特機 関連事業	特 機	29	0.1	△ 33.2	69	0.2	136.3	80	0.2	14.4
合 計		46,225	100.0	△ 3.9	46,483	100.0	0.6	47,270	100.0	1.7
(海外売上)		(3,252)	(7.0)	(22.0)	(3,226)	(6.9)	(△ 0.8)	(3,418)	(7.2)	(6.0)